



(3) 組織

職 員 数	2名(建設課職員7名のうち、都市計画係職員2名)
事 業 運 営 組 織	・広野町における公共下水道事業は、広野町役場建設課都市計画係にて運営している。 ・職員給与費は特別会計から支給されている。

(2) 民間活力の活用等

民 間 活 用 の 状 況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	・管渠施設 調査・修繕・清掃業務を仕様発注により業務委託している。 ・処理場 運転管理業務等を仕様発注により業務委託している。
	イ 指定管理者制度	・未採用
	ウ PPP・PFI	・未採用
資 産 活 用 の 状 況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	・未採用
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	・未採用

\*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

\*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について(公営企業三課室長通知)」による経営比較分析表)を添付すること。

・R2年度に作成・公表したR1年度「経営比較分析表」を添付している。
・経営比較分析表から分析すると、経費回収率、汚水処理原価、施設利用率、水洗化率は、類似団体の平均値と比較すると、同等以上の数値となっている状況である。収益的収支比率は100%未満であることから、使用料収入や他会計繰入金では維持管理費や企業債償還金を賄えていない状況である。
・経営比較分析表の経営及び施設の状況を表す経営指標を活用し、本町の経年比較や類似団体との比較、複数指標を組み合わせた分析を行い、経営の現状及び課題を整理している。



#### 4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	公共下水道事業の投資は、今回計画期間内で施設整備の予定はない。
-----	---------------------------------

公共下水道事業では、当面改築を予定していないことから、今回計画期間では事業費を見込まないものとする。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	・建設財源は現行の補助制度を極力活用する。 ・現行の使用料体制に基づく財政収支とした。
-----	--

公共下水道事業の財源は、建設改良費に対しては国庫補助金や地方債等を充当し、維持管理費や地方債償還費(元金、利息)に対しては下水道使用料や一般会計繰入金等を充当している。

1) 建設改良費の財源

・建設改良費の財源となる国庫補助金や地方債は、建設改良費の内容に応じて、現在の国の制度により算定される額を計上している。

2) 使用料、一般会計繰入金

・本経営戦略における下水道使用料体系は、現行の料金制度を継続するものとするが、今後10年で必要に応じて料金制度の変更を検討する。

・一般会計繰入金は、使用料収入で賄えない維持管理費や地方債元利償還費の財源不足分として充当しており、全て国の繰り出し基準で認められている分で充当している。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

公共下水道事業では、投資以外の経費として、処理場維持管理費、その他維持管理費を見込んでいる。

1) 処理場維持管理費

・維持管理費として、動力費、修繕費、材料費、薬品費、委託料、その他を計上している。  
・動力費、薬品費、委託料は、処理水量を考慮し設定している。

2) その他維持管理費

・維持管理費として、その他を計上している。職員は現状の体制を維持していくものとする。





